

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	河川改修事業(浸水被害軽減対策)												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	芦田 裕人					
会計情報	事業コード	550404	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー							
根拠法令等	ー												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	ー												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	河川を適正に管理していくうえで、河川の保全をはかるとともに、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。												
対象者	市民(特に準用河川流域住民)					対象者数	26,675		単位あたりコスト	0.7			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等												
事業概要 (箇条書き)	・河川改修の経費 ・平成30年7月豪雨等で被害を受けた市準用河川がある森垣地域を対象として事業を実施し、浸水被害の軽減を図る。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	工事請負費	18,600	河川改修工事(前金払)										

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	0	80,000	0	0					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	△ 51,400	51,400	0					
	前年度繰越	0	0	51,400	0					
	次年度繰越	0	△ 51,400	0	0					
小計(①～③)	0	28,600	51,400	0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	28,600	51,400	0					
	⑤ その他特財	0	0	0	0					
決 算 情 報	① 流充用額	0	△ 10,000	0	0					
	② 配当予算	0	18,600	0	0					
	③ 執行額	0	18,600	0	0					
	④ 執行率	0.0%	100.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	0	400	400	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	19,000	400	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	緊急自然災害防止対策事業債		種類	土木債	実績金額	18,600	決算付属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修河川数	河川		/	2 / 2	/ -	2
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	河川改修工事	本		/	2 / 2	/ -	2
	単位あたりコスト				9300.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・有利な財源である緊急自然災害防止対策事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、整備後の維持管理でのコスト削減を意識しながら適正に河川改修を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象河川における改修計画、測量設計を行い、周辺地域の安心安全の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	浸水被害の軽減を図るため、早期完成を目指す。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	森垣地区の2河川について、ネックとなっていた箇所 の改修は完了した。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	内水対策事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人							
会計情報	事業コード	550403	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
施策体系	施策コード	040103		施策名	市街地の浸水対策を推進する											
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	由良川水系河川整備計画										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	由良川沿川の内水被害が発生する区域において、被害軽減対策を実施する。				
対象者	市民(特に由良川沿線住民)	対象者数	37,391	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	24,500		210,000		456,000		450,050					
	② 補正予算	99,000		0		0		0					
	③ 繰越予算	△ 127,737		△ 92,263		220,000		0					
		前年度繰越	0		127,737		220,000		0				
		次年度繰越	△ 127,737		△ 220,000		0		0				
小計(①～③)		△ 4,237		117,737		676,000		450,050					
予算財源内訳	① 一般財源	△ 24,237		20,837		35,000		21,117					
	② 国支出金	0		33,000		195,000		132,333					
	③ 府支出金	0		0		140,000		120,000					
	④ 地方債	20,000		63,900		306,000		176,600					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	17,055		10,000		0		0					
	② 配当予算	12,818		127,737		0		0					
	③ 執行額	12,818		117,855		0		0					
	④ 執行率	100.0%		92.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.72	/	0.00	0.77	/	0.00	0.77	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	5,760		6,160		6,160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,578		124,015		6,160		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	社会資本整備総合交付金(繰越)			種類	土木費国庫補助金		実績金額	34,103	決算付属資料	20	頁
			緊急防災対策(繰越)				土木債	4,500		52			
			公共事業等債(繰越)				土木債	59,400		52			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	危機管理型水位計設置	箇所		0 / 3	3 / 3	/ /	3
	池及びポンプ施設整備	箇所		/	/	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	危機管理型水位計設置	箇所		0 / 3	3 / 3	/ 0	3
	単位あたりコスト				39285.0		
	池及びポンプ施設整備	箇所		/	/	/ 1	1
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・今後自然災害が発生した場合の内水被害を軽減するために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・定められた整備目標に沿って進めていく必要があり、事業の進捗に応じて都度活用可能な国の交付金などの財源を活用することで、可能な限りコストを抑えながら効率化を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・自然災害を少しでも軽減することができれば、市民の生活において有効であるといえる。 ・内水被害を軽減することはその後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る対策を実施する。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、河川流域住民の安心・安全に寄与することができる。 市民及び行政機関において内水位上昇時の現地の水位情報リアルタイムに得るための「危機管理型水位計」を設置する。		
これまでの課題及び今後の方向性	概ね5ヶ年で事業を実施するため、関係機関との協議を早急に完了させることが課題となる。 関係機関との連携を密に行い、事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	早期の効果発現に向け事業を実施する。 事業実施のための補助金確保を図る。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	調節池整備事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	550401	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
施策体系	施策コード	040103	施策名	市街地の浸水対策を推進する												
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-										
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	平成26年8月豪雨による内水被害対策として、国・府・市3者での「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での指針に基づいて、必要な整備を行う。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、由良川流域住民はもとより市民の安心・安全に寄与する。					
対象者	市民、特に法川、弘法川流域住民		対象者数	18,558	単位あたりコスト	24.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	707,000		0		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	38,531		449,985		0		0				
		前年度繰越	488,516		449,985		0		0			
		次年度繰越	△ 449,985		0		0		0			
小計(①～③)		745,531		449,985		0		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	28,480		14,936		0		0				
	② 国支出金	192,551		137,149		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	478,600		297,900		0		0				
	⑤ その他特財	45,900		0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 16,537		0		0		0				
	② 配当予算	728,995		449,985		0		0				
	③ 執行額	726,722		449,985		0		0				
	④ 執行率	99.7%		100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	2.41	/	0.00	0.77	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	
	② 概算人件費	19,280		6,160		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		746,002		456,145		0		0				
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	社会資本整備総合交付金(繰越)		種 類	土木費国庫補助金		実績金額	137,149		20	頁
			旧合併特例債			土木債			23,700			
			防災・減災・国土強靱化緊急対策債			土木債			247,200			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調節池・調整池	池	0/4	0 / 4	4 / 4	/	4
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業件数	本	6/6	4 / 4	4 / 4	/	4
	単位あたりコスト		48273.8	181680.6	112496.3		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国・府・市3者による治水対策協議会で示された方針に基づいて、内水被害対策のひとつとして進めており、治水対策上、必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・定められた整備目標に沿って進めていく必要があり、事業の進捗に応じて都度活用可能な国の交付金などの財源を活用することで、可能な限りコストを抑えながら効率化を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・内水被害対策については、整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで市民の安心・安全に寄与することができ、事業として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当該事業は、平成26年8月豪雨による内水被害対策のひとつとして、国・府・市3者による「由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策協議会」での方針に基づき進められている。整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、市民の安心・安全に寄与することができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度予算にて事業完了（R元繰R2予算あり）。令和2年度以降は調節池維持管理事業にて維持管理を行う。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業完了 調節池整備については令和2年度に完成。 維持管理については、河川維持管理事業で実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	排水機場・樋門管理事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人				
会計情報	事業コード	550391	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－							
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国土交通省の委託を受け、市内の由良川水系排水機場の平常時の維持管理及び由良川増水時の機場運転・操作を行う。 市管理樋門、府管理樋門について、地元への業務委託にて平常時の維持管理及び由良川増水時の樋門操作を行う。 国・府・市・地元が連携して治水対策に取り組むことで、河川流域住民、市民の安心安全な生活を守る。					
対象者	市民(特に関連河川流域住民)		対象者数	26,588	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	地元住民ほか					
事業概要 (箇条書き)	・国土交通省から委託を受けている排水機場(法川・荒河)に嘱託職員を各2名配置し、運転・操作業務等を行う。由良川増水時には、各排水機場ごとに、嘱託職員1名、部内職員2名の計3名で法川・荒河排水機場の樋門の開閉及び排水ポンプの運転・操作などを行う。 ・令和2年度から、国土交通省により新設された弘法川排水機場についても運転・操作業務を受託。 ・令和3年度より由良川水系樋門等施設管理事業(550382)を統合し、市内の排水機場と樋門の管理を一事業で統一して行う。 ・台風などの豪雨の影響で由良川が増水し支流への逆流の恐れがある場合に、樋門の操作を行ない河川流域住民の安心・安全な生活を守る。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容			
	需用費	53	作業用物品購入、公用車燃料費			
	委託料	783	弘法川樋門管理業務委託			
	備品購入費	273	排水機場業務用端末購入			
	負担金補助及び交付金	330	上下水道部職員派遣負担金			

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,225		1,284		14,672		14,662					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	1,225		1,284		14,672		14,662					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		7,836		7,829					
	② 国支出金	1,225		1,284		78		98					
	③ 府支出金	0		0		6,758		6,735					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		156		0		0					
	② 配当予算	1,225		1,440		0		0					
	③ 執行額	753		1,439		0		0					
	④ 執行率	61.4%		99.9%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.66	/	4.00	0.38	/	4.00	0.38	/	4.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	15,280		13,040		13,040		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,033		14,479		13,040		0					
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	排水機場操作		種 類	土木費国庫委託金		実績金額	1,439		決算付属資料	24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理排水機場数	箇所	0	0 / 0	3 / 3	/ 4	－
	管理樋門数	箇所	0	0 / 0	29 / 29	/ 30	－
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	平常時点検(各施設)	回	72/72	72 / 72	70 / 70	/ 72	72
	単位あたりコスト		44.2	10.5	20.6		
	排水機場出勤時間(延べ)	時間	842/1,000	105 / 1000	752 / -	/ -	－
	単位あたりコスト		3.8	7.2	1.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・近年、とくにここ数年において台風や集中豪雨等による自然災害が発生しており、有事に備えて適切な体制、対策を講じることは必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国庫委託金により排水機場及び樋門等について受託している。費用については公共工事設計労務単価を基準にしており、適正である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・国・府・市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことが、河川流域住民はもとより市民の安心安全な生活を守るうえで有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・由良川水系排水機場を平時から適切に維持管理し台風や豪雨による由良川の増水に備えておくとともに、有事の際には迅速かつ的確に機場の操作を行なうことで河川流域住民の安心安全な生活を守ることを目的としている。常駐の嘱託職員により出水期は2回/月、非出水期は1回/月、それぞれ欠かさず点検を実施している。点検の際には各排水機場間で職員が行き来し、異常の有無やよりよい運用方法について意見交換をしながら、有事に備えている。 ・当該事業としては出勤がないこと＝大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、数値目標は設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	・近年は、台風や集中豪雨などにより自然災害が頻繁に発生しており、洪水警戒態勢になると出勤状況が長期化し地元操作員の出勤時間も長期化することとなり、操作員の確保が難しくなる。また、ここ数年は、出水期に限らず、出水期以外でもまとまった降雨などの影響により、突発的に出勤指示がでることがあり、負担増となっている。 ・総合治水対策により新たに国府の排水機場が新設されたため、施設の平常時の体制及び緊急時の体制を構築していく必要がある。 ・引き続き国、府、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいく必要がある。 ・令和3年度より由良川水系樋門等施設管理事業(550382)を統合し、市内の排水機場と樋門の管理を一事業で統一して行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市民の安心・安全な生活を守るために必須の事業である。 継続して実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	由良川改修関連事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人							
会計情報	事業コード	550390	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する												
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	由良川河川整備計画										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川緊急治水対策を含む由良川改修事業の促進が図られ、沿川住民の安全・安心に寄与する。 国及び関係機関と地元との調整を行うことで由良川改修事業の促進を図る。 由良川の環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	2,708		2,817		1,956		2,036						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,708		2,817		1,956		2,036						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,861		2,667		1,956		2,036						
	② 国支出金	847		0		0		0						
	③ 府支出金	0		150		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 451		△ 125		0		0						
	② 配当予算	2,258		2,692		0		0						
	③ 執行額	1,780		1,656		0		0						
	④ 執行率	78.8%		61.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	2.21	/	0.00	2.48	/	0.00	2.48	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	17,680		19,840		19,840		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,460		21,496		19,840		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	由良川改修関連事業(きょうと地域連携交付金)		種類	土木費府補助金		実績金額	804		決算付属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	緊急治水対策における堤防整備率	%	68 / 60	85 / 88	95 / 100	/ 100	100
	緊急治水対策における宅地嵩上げ契約数	戸	67 / 65	/	89 / 91	/ 91	91
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	同盟会活動回数	回	12 / 11	11 / 11	10 / 0	/ 10	10
	単位あたりコスト		341.6	161.8	165.6		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・6年間で4回の浸水被害があり、治水事業の促進は市民のニーズが非常に高い。 ・由良川治水促進同盟会は、沿川5市1町の首長で組織して活動しており、福知山市長は同盟会の会長となっている。 ・令和2年度はコロナ禍であったが、東京方面への要望に行くことができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・会費は会員市町で公平に負担している。 ・他の同盟会と要望活動の日程を合わせ旅費の削減、効率的な出張を行っている。 ・国と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られ、地元要望を踏まえた工事が実施されている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・要望活動を実施することで、緊急治水対策をはじめとする治水事業の予算確保が保たれており、着実に事業が進んでいる。 ・連続堤防、輪中堤、宅地嵩上げ着実に進んでおり、いずれも早期の完成を目指している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	築堤、宅地嵩上げ等の治水対策実施エリアにおいては、由良川本川からの浸水を防ぐ事ができたと考える。中流部では連続堤防、河道掘削等、下流部では輪中堤、宅地嵩上げの緊急治水対策が鋭意実施された。		
これまでの課題及び今後の方向性	公共事業予算が益々厳しくなる中で、早期に治水対策を完成するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。国の財政は厳しくなる見込みであり、また、近年の災害は全国的に激甚化しており治水対策の推進には公共事業費を確保しなければならない。引き続き要望活動を展開し、由良川改修の更なる促進を図る必要がある。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川改修事業の促進が図られ、沿川住民の安全・安心に寄与するため継続して活動を実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	由良川水系樋門等施設管理事業																
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	荒木 正人							
会計情報	事業コード	550382	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁	
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する													
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－											
根拠法令等	－																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	由良川など河川に設置された河川管理施設(樋門)を委託により適正に維持管理し、由良川水位上昇時には樋門操作を行い、由良川本川からの逆流による家屋の浸水被害を低減することで、市民の安心・安全に寄与する。					
対象者	市民(特に関連河川流域住民)		対象者数	6,701	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,004		17,566		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		14,004		17,566		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,828		10,829		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	6,176		6,737		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	451		△ 1,518		0		0				
	② 配当予算	14,455		16,048		0		0				
	③ 執行額	14,334		10,933		0		0				
	④ 執行率	99.2%		68.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.39	/	0.00	0.23	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	3,120		1,840		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,454		12,773		0		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	河川費委託金			種類	土木費府委託金		5,720		決算付属資料	34	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	由良川本川逆流被害発生件数	件	0/0	0 / 0	0 / 0	/	ー	ー
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	樋門等実操作出動回数(延べ)	回	7/0	1 / 0	4 / ー	/	ー	ー
	単位あたりコスト		2461.6	14334.1	2733.3			
	平常時点検回数(延べ)	回	/	/	522 / 0	/	ー	ー
	単位あたりコスト				20.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・樋門操作を行うことで由良川本川からの逆流を防ぎ、外水被害の軽減を図る事業である。 ・治水効果を上げるためには不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・由良川および支川を合わせて29箇所の樋門を地元自治会等協力の上で管理している。維持管理費用は民間業者委託と比べ安価におさまっているが、地元の負担感については配慮していく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・由良川水位が上昇した際に樋門を操作することで由良川から支川への逆流をふさぐことを目的としており、治水対策の進捗により操作・発生件数ともに減少していくことを期待している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・平常時から河川管理施設(樋門)を良好に管理できおり、洪水時には由良川水位の上昇に合わせた基準により樋門操作員に待機・出動・操作を指示し、的確な樋門操作により由良川本川からの逆流を防止している。 ・当該事業としては出動がないこと＝大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、数値目標は設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	・樋門操作員の高齢化が問題となってくる中で、今後の樋門管理体制について国土交通省や専門家の意見も聞きながら検討していく必要がある。 ・施設の経年劣化等により補修が必要になってくる中で、長寿命化計画により計画的、効果的に対応する必要がある。 ・樋門ごとに業務委託を契約するため、事務量が多くなっている。他に効率的な契約方法がないか検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度より、排水機場・樋門管理事業(550391)に統合。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	急傾斜地崩壊対策事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人							
会計情報	事業コード	550333	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、福知山市土木事業分担金徴収条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	急傾斜地の崩壊対策事業により、人家、避難所、避難路の災害からの被害を低減する。					
対象者	市民、住家、避難所、避難道路		対象者数	237	単位あたりコスト	32.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0			
	② 補正予算	1,600		5,664		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0		0		
		次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,600		5,664		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	500		2,564		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	600		600		0		0			
	⑤ その他特財	500		2,500		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0			
	② 配当予算	1,600		5,664		0		0			
	③ 執行額	1,600		5,664		0		0			
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,000		2,000		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,600		7,664		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	急傾斜地崩壊対策事業地元分担金		種類	土木費分担金		2,500		8	頁
			急傾斜地崩壊対策事業(緊急自然災害防止対策事業費)			土木債		600			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数	箇所		0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業箇所	箇所		2 / 2	2 / 2	/ 2	0
	単位あたりコスト				2832.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・急傾斜地崩壊対策事業が行われることにより、急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命、財産を保護する。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・急傾斜地崩壊対策に係る分担金については、市、地元で半分ずつ負担している。 ・京都府による施工により、効率的かつ速やかに事業が行われている。 ・京都府と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・京都府による施工により、有効的かつ着実に事業が進められている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・現在、2箇所（三河、西岡(北岡)）の対策が行われている。 ・対策工事が完成すれば、現在、事業箇所となっている、府道二保三河線、住家などの対象が保全されることになる。 ・現在、三河の一部の急傾斜地指定協議が終了し、事業が進捗している。		
これまでの課題及び今後の方向性	少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政も厳しくなる見込みである。 福知山市の財源のみで急傾斜地事業を行える事は難しく、国や京都府に対して、今後とも予算確保につとめて頂く様に要望して行きたい。 対策が必要な避難所、避難路、人家が多数あるが、事業を行うにあたっての採択基準は決まっており、事業化する箇所は限られている。 今後については、対策が必要な箇所について、他の事業も含め、事業採択基準に適合するかどうか検討していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	急傾斜地の崩壊対策事業により、人家、避難所、避難路の災害からの被害を低減するため、継続して実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	三岳小学校法面崩壊対策事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	550331	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	公共施設マネジメント計画										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	三岳地区の集会施設及び消防詰所の機能を旧三岳小学校に集約・複合化するにあたり、当該施設の安全対策として必要な工事を実施する。					
対象者	市民(特に三岳地区住民)		対象者数	450	単位あたりコスト	22.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	0		10,000		0		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		0		10,000		0		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		10,000		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0							
	② 配当予算	0		10,000		0		0							
	③ 執行額	0		8,346		0		0							
	④ 執行率	0.0%		83.5%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.20	/	0.00	0.00	/	0.00					
	② 概算人件費	0		1,600		0		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		9,946		0		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	三岳小学校法面崩壊対策事業(緊急自然災害防止事業債)			種類	土木債		実績金額	8,300		決算付属資料	52		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	法面崩壊対策に係る測量設計	箇所		/	1 / 1	/ -	1
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	法面崩壊対策に係る測量設計	箇所		/	1 / 1	/ -	1
	単位あたりコスト				8346.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	旧三岳小学校校舎周辺部が急傾斜地崩壊危険区域に指定されることが決まっており、指定解除のための対策工が必要であった。本業務は急傾斜地崩壊危険区域指定解除のための対策工の設計業務であり、旧三岳小学校の利活用計画を進める上で周辺地域住民にとっても必要な業務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	工法選定や、コスト削減を意識し必要最低限の範囲での法面対策の検討が実施できた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	速やかに急傾斜地崩壊危険区域の指定が解除されるよう、京都府とも綿密な打ち合わせを実施し対策工法や施工時期等の調整を行ったことで、最速のタイミングで区域指定が解除できる流れを府市で共有できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本業務は当該施設が確実に急傾斜地崩壊危険区域から解除される対策工法の検討および設計が目的であり、京都府と対策工法および指定区域解除のスケジュール等を調整でき対策工の設計が完了したことで、目標は達成できたと言える。		
これまでの課題及び今後の方向性	R元年度の事業棚卸にて「人権推進室への移管を円滑にするため、早期に人権推進室が当事者としてプレイヤーに加わるのが大切」との助言あり。 事業が円滑に移行できるよう、関係課間で連携をとっていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	河川維持管理事業(緊急浚渫)															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人							
会計情報	事業コード	550318	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	河川を適正に管理していくうえで、河川の保全をはかるとともに、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。				
対象者	市民(特に河川流域住民)	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		45,000		45,000				
	② 補正予算	0		10,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		10,000		45,000		45,000				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		10,000		45,000		45,000				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 889		0		0				
	② 配当予算	0		9,111		0		0				
	③ 執行額	0		7,723		0		0				
	④ 執行率	0.0%		84.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00		
	② 概算人件費	0		800		800		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,523		800		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	緊急浚渫推進事業債		種類	土木債		7,700		決算付属資料	52	
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	浚渫完了河川数	河川		/	/	/	2	19
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	河川浚渫工事	本		/	2 / 2	/	4	23
	単位あたりコスト				3861.5			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・有利な財源である緊急浚渫推進事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、被災後のコスト削減を意識しながら適正に河川浚渫を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心安全を守るために事業実施している。当事業では、土砂が堆積し災害が予測される箇所を重点的に対応している。		
これまでの課題及び今後の方向性	市管理管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり範囲が広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため、これまでは河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施していたが、緊急浚渫事業債を活用し緊急的に浚渫が必要な河川を効率的に実施していきたいと考えている。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	・有利な財源を活用し、必要な箇所を実施するため、自然災害の防止に有効な事業である。 ・成果実績の指標について、事業目的を加味して再検討が必要である。
------------------------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	起債事業の事業期間において継続実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	河川維持管理事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人							
会計情報	事業コード	550317	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する												
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	河川を適正に管理し、周辺環境の保全をはかるとともに、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上をはかる。					
対象者	市民(特に河川流域住民)		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	1,200		9,450		48,236		49,942			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,200		9,450		48,236		49,942			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	902		9,115		11,393		13,593			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		36,000		36,000			
	⑤ その他特財	298		335		843		349			
決 算 情 報	① 流充用額	△ 302		2,592		0		0			
	② 配当予算	898		12,042		0		0			
	③ 執行額	898		12,039		0		0			
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	
	② 概算人件費	720		720		720		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,618		12,759		720		0			
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	準用河川占用料		種 類	土木費使用料		350		10	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	浚渫河川数	河川	3 / 3	1 / 1	4 / 5	/ 5	380
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト			299.2	3009.8		
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	浚渫業務	件	4 / 4	3 / 3	4 / 5	/ 5	380
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・安心・安全な河川環境の確保のため、工法選定や見積徴収等、コスト削減を意識し適正な維持管理を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心安全を守るために事業実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	市管理管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり範囲が広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施している。 このことから、すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川浚渫や緊急的な修繕等を効果的・効率的に実施していきたいと考えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市民生活の安全性向上のために必須の事業であり、緊急度・優先度を考慮しながら効率的・効果的な実施に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	かわまちづくり整備事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	荒木 正人						
会計情報	事業コード	550313	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する												
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市域を流れる由良川と隣接した地域において、水辺空間を活かしたまちづくりを進める。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	253		6,000		3,412		0						
	② 補正予算	0		△ 5,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	253		1,000		3,412		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		1,725		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		1,687		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	253		1,000		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 888		0		0						
	② 配当予算	253		112		0		0						
	③ 執行額	76		58		0		0						
	④ 執行率	29.9%		51.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.61	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	1,680		4,880		4,880		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,756		4,938		4,880		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	かわまちづくり整備事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	57		決算付属資料	42		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業実施地域数	箇所		/	1 / 3	/ 3	3
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地元WG会議開催数	回		/	8 / 6	/ 12	12
	単位あたりコスト				7.3		
	社会実験等試行回数	回		/	1 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト				58.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	民間事業者や市民だけでなく、国府市も連携しなければ賑わいのあるまちづくりの実施ができない事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	かわまちづくり制度認定後は、河川管理区域内における整備について国土交通省の負担により整備されるものもあり、事業内容によっては市として少額の負担で実施することができる。また、河川区域内において、イベント等を行う際の占用事務などの手続きを効率的に実施できる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	河川を防災の観点だけでなく資源の観点からも活用検討する事業であり、大きな河川が市内を貫流する本市においては有効性が高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	まずは大江地区の河川空間の利活用を図っていき、大江でのかわまちづくり事業を持続可能なものにしていく。また、令和元年度に作成した福知山市由良川防災まちづくり基本構想(案)を基に基本計画を策定していく。 令和2年度は新型コロナウイルスの関係でシンポジウムや社会実験等の活動が十分に実施できず、基本計画の策定を進めることができなかった。主な活動としては、月に1回開催の大江WG会議で定期的に地元に入って意見交換や情報共有をするにとどまった。 令和2年度に実施した社会実験(テントサウナ)では、地域住民等20名が参加した。		
これまでの課題及び今後の方向性	認可団体である国土交通省と海の京都などとの連携が必要な京都府と協議するにあたり、事業のターゲットが明確でないといった指摘を受けたため、「誰が」「誰に」「何のために」といった部分を明確にしていく必要がある。 地元WG会議の中でも、地元有志の方からは一定の理解は得られているものの、地域住民に協力をお世話になれるよう、プロジェクトチーム(福知山市関係課)を中心にもっと地元に入っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	・工程表に示された計画どおりに事業が進んでいないことから、事業実施に工夫が必要と考える。 ・「効率性」の評価欄の記載については、かわまちづくり制度認定を前提としての記載になっており、前提で書くものではない。 ・地元との定例会以外に国府との調整や庁内検討会議などの取組みも説明が必要である。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・かわまちづくり計画の申請に向けて、これまで地元と協議を進めてきたが、地元が実施するソフト事業について実施主体や実施内容が決まらない状況となっているため、かわまちづくり計画の必要性について再度検討する。 ・また、これまでから継続して実施してきたワーキンググループ会議（定例会議）については、地元の意向に沿って実施について検討する。 ・市としても協力できる推進体制の整備について検討する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	持原池管理事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人							
会計情報	事業コード	550305	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	農業用ため池「持原池」について、地元と管理協定を結び洪水調整池として使用し、市街地の安全確保を図る。					
対象者	市民(特に河川流域住民)		対象者数	33,510	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	266		266		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0		0		
		次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		266		266		0		0			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	266		266		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決 算 情 報	① 流充用額	△ 216		△ 216		0		0			
	② 配当予算	50		50		0		0			
	③ 執行額	50		50		0		0			
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00
	② 概算人件費	800		560		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		850		610		0		0			
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称		種 類		実績金額		決算付属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理回数(除草実施)	回	1/1	0 / 1	0 / 1	/	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理回数(除草実施)	回	1/1	0 / 1	0 / 1	/	1
	単位あたりコスト		266.0				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・西川流域の市街地整備に伴い、持原池を洪水調整池として使用することは、洪水調整機能を正常に維持するうえで必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・持原池管理協定書に基づき、持原池権利者である地元農区及び自治会と、持原池の使用及び管理を行なっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・市街地の浸水を防止し、市民の安全を守るためには有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・治水対策として、持原池を洪水調整池として使用するにあたり、農業用水の円滑な利用を図りつつ、洪水調整機能を正常に維持していくことで、市街地の浸水防止を図り、市民の安心を守ることができる。 ・H30年度の災害により進入路が被災し作業車両が進入できないため、除草作業は現在行っていない。		
これまでの課題及び今後の方向性	R2年度より、調整池維持管理事業として市全体の調整池を管理していく方針となった。持原池は地元へ管理を依頼しているのに対し、他の調整池は直営で管理することから、R2年度は別事業としたが、R3年度より河川維持管理事業(550317)へ統合する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度から河川維持管理事業に統合されている。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	排水ポンプ車運転管理事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人				
会計情報	事業コード	550196	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－							
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	浸水被害が発生したとき又は浸水被害の発生が予測されるときに、市が所有する排水ポンプ車を使用し内水等を強制的に河川に排水することにより、家屋等への浸水被害を軽減し、又は防止することで市民の安心・安全に寄与する。					
対象者	市民(特に河川流域住民)		対象者数	33,510	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	8,289	3,294	5,950	6,714			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	8,289	3,294	5,950	6,714			
予算財源内訳	① 一般財源	3,089	3,294	5,950	6,714			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	5,200	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0			
	② 配当予算	8,289	3,294	0	0			
	③ 執行額	5,692	1,005	0	0			
	④ 執行率	68.7%	30.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.10 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	800	1,680	1,680	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,492	2,685	1,680	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	排水ポンプ車出動に係る総排水量	t	－	/	/	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市直轄の排水ポンプ車出動回数	回	－	/	/	/ 0	0
	単位あたりコスト		－				
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市が所有している排水ポンプ車については、日常の管理・実操作を含め民間委託されており、低コストで事業が実施できる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	排水ポンプ車を出動させるのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車の能力で全ての内水を排除することは困難な状況である。しかし、排水ポンプ車の出動による作業により、一定の浸水被害軽減効果を発揮している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度 台風の襲来はなく、出動実績はない。 稼働実績 本事業は令和元年度から事業化された。 なお、市の排水ポンプ車自体は平成30年度に購入したものであり、同年に災害対策用機械緊急出動事業(550119)の中で出動した実績がある。その際には、国の排水ポンプ車を含め、2台を河守地区、1台を尾藤地区に出動させたが、両地区において家屋の浸水被害は発生しなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	由良川改修の築堤等整備が進捗するに伴い、内水対策が必要になってくると想定される中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となってくる。 併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員、職員移動用公用車の確保等、課題がある。 また、国土交通省による前進配置車両の運用についても検討が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	継続して実施する必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	災害対策用機械緊急出動事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	荒木 正人					
会計情報	事業コード	550119	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－							
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大雨等により甚大な浸水被害が発生、又は浸水被害の発生が予測されるときに、国土交通省所有の災害対策用機械(排水ポンプ車)の排水ポンプ車を運用するための出動要請を行い、排水ポンプ車により内水を排水することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の低減を図り市民の安心安全に寄与する。					
対象者	市民(特に河川流域住民)		対象者数	33,510	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,540		3,563		0		0		
	② 補正予算	0		△ 3,534		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	3,540		29		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	3,540		29		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	3,540		29		0		0		
	③ 執行額	2		29		0		0		
	④ 執行率	0.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.14	/	0.00	0.20	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,120		1,600		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,122		1,629		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	排水ポンプ車出動に係る総排水量	t	0/1	/	0 / 0	/	0
			/	/	/	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	前進配置の排水ポンプ車出動回数	回	1/0	/	0 / 0	/	0
	単位あたりコスト		1191.5				
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	排水ポンプ車等の災害対策用機械は国が所有しており機械操作は民間委託されているため、非常に低コストで事業が実施できる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	災害対策用機械を要請するのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車による能力で全ての内水を排水することは困難な状態である。排水ポンプ車の出動要請(回数)による作業により、一定の浸水被害低減が成されたものとする。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害対策用機械を要請するのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車による能力で全ての内水を排水することは困難な状態である。排水ポンプ車の出動要請(回数)による作業により、一定の浸水被害低減が成されたものとする。		
これまでの課題及び今後の方向性	・由良川改修の築堤等整備が進捗するに伴い、内水対策が必要になってくると想定される中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となってくる。 ・併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員の確保、車両の確保等、課題がある。 ・令和3年度より、排水ポンプ車運転管理事業(550196)へ統合。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度より、排水ポンプ車運転管理事業(550196)へ統合。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	土木一般管理事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	荒木 正人						
会計情報	事業コード	510117	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	システムや電子機器などの維持管理や部、課で使用する消耗品などの管理、調達を行う。 建設交通部及び道路河川課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に執行する。				
対象者	－		対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,651		10,664		11,902		11,953				
	② 補正予算	0		1,132		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	10,651		11,796		11,902		11,953				
予算財源内訳	① 一般財源	0		208		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	10,651		11,588		11,902		11,953				
決算情報	① 流充用額	0		888		0		0				
	② 配当予算	10,651		12,684		0		0				
	③ 執行額	10,566		11,593		0		0				
	④ 執行率	99.2%		91.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.70	/	0.00	2.16	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	13,600		17,280		17,280		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,166		28,873		17,280		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		11,505		10		
			土木積算単価データ利用料下水道課負担分			雑入		88		48		
					実績金額				決算付属資料		48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	執行額	千円	10,364/10,665	－ / －	－ / －	/	－
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	トナー購入数(カラー・モノクロ)	本	20/20	75 / 75	60 / 50	/	50
	単位あたりコスト		533.3	140.9	193.2		
	PPC用紙購入数(A4)	箱	570/570	460 / 460	476 / 460	/	460
		単位あたりコスト	18.1	23.0	24.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・経常経費の事業であり、必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・建設交通部で共通する経費について、一元的に管理することで、部内で事務が重複することなく執行できる。 ・経常経費的な事務経費を共通に管理することにより、効率的な執行ができる。 ・複写機の契約更新時にはコスト比較を行い、経費削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・共通経費の執行にあたり、一元的に管理することで無駄がないように努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	内部庶務事業であり、コスト縮減や効率化が図れる部分については、随時見直しに努めている。とくに複写機の賃貸借契約については、契約更新時に導入について十分に検討を行なったことから、削減効果がでている。 管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き適正な事務執行に努める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	経常経費的事业であり、必要不可欠である。 適正な事務執行に努めながら、継続して実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	120353	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する												
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画(地域再生計画)』										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図る。					
対象者	市民・地元住民・市道		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	10,000		7,000		137,900		45,000						
	② 補正予算	43,074		39,000		0		0						
	③ 繰越予算	96,625		△ 7,304		25,378		0						
	前年度繰越	114,699		18,074		25,378		0						
	次年度繰越	△ 18,074		△ 25,378		0		0						
小計(①～③)		149,699		38,696		163,278		45,000						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	△ 6,395		2,393		8,789		2,300						
	② 国支出金	81,794		18,803		81,389		22,500						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	74,300		17,500		73,100		20,200						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	1,800		500		0		0						
	② 配当予算	151,499		39,196		0		0						
	③ 執行額	151,499		39,006		0		0						
	④ 執行率	100.0%		99.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.67	/	0.00	0.77	/	0.00	0.77	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	5,360		6,160		6,160		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		156,859		45,166		6,160		0						
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	地方創生道整備推進交付金		種 類	土木費国庫補助金		実績金額	10,561		決算付属資料	20		頁
			公共事業等債			土木債			9,500			52		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	工事完成路線	路線	0 / 8	2 / 8	0 / 8	/ 4	8
			/	/	/	/	
	事業実施路線	路線	2 / 2	4 / 4	3 / 1	/ 4	8
	単位あたりコスト		10324.0	37874.6	13002.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地方再生、定住化を進めていくためには、道路などの社会インフラが整っていることが基本であり、道路整備は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・本来ならば市単費で行わざるを得ない市道の道路改良について、国庫支出金を活用することで大幅にコストを削減した上で実施することが出来る。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・平成28年度から令和2年度までの5箇年で策定した地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け整備を行なうことは有効である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地方版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために、地域再生計画『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』を策定した。この地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け、平成28年度から令和2年度までの5箇年をかけて計画的に事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域再生計画では、少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した地域の再生を図ることを目的としているが、計画に掲載している市道を整備することで、観光客の流入を図り、地域経済の活性化を図るなど地方創生への効果を見えるようにしていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○補助金の確保を図りながら、年次計画に基づき工事を適正に実施していく。 ○継続事業について補助事業などを活用しながら引き続き実施し、今後の計画について優先順位を考えながら期間延長を検討していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)													
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人				
会計情報	事業コード	120336	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する										
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	社会資本総合整備計画								
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	府が設定する社会資本整備計画である「丹後・中丹地域の観光と産業の振興を支援する交通基盤施設の整備と安心安全なまちづくり」に関連した整備により、道路新設改良を行なう。					
対象者	市民・沿線住民・市道		対象者数	77,000	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	422,000		330,000		189,368		107,518			
	② 補正予算	49,766		19,281		0		0			
	③ 繰越予算	130,744		95,100		199,917		0			
	前年度繰越	425,761		295,017		199,917		0			
	次年度繰越	△ 295,017		△ 199,917		0		0			
小計(①～③)		602,510		444,381		389,285		107,518			
予算財源内訳	① 一般財源	23,412		16,911		18,779		11,054			
	② 国支出金	303,798		242,170		211,906		55,564			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	275,300		185,300		158,600		40,900			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 30,326		94		0		0			
	② 配当予算	572,183		444,475		0		0			
	③ 執行額	533,115		443,203		0		0			
	④ 執行率	93.2%		99.7%							
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.98	/	0.00	1.83	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	15,840		14,640		14,640		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		548,955		457,843		14,640		0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	社会資本整備総合交付金		種類	土木費国庫補助金	実績金額	82,150	決算付属資料	20	頁
			防災・減債・国土強靱化緊急対策債			土木債		27,000		52	
			公共事業等債			土木債		36,100		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施路線	路線	5/5	4 / 6	1 / 3	/ 4	6
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施路線	路線	5/5	4 / 6	1 / 3	/ 4	6
	単位あたりコスト		71907.0	133278.7	443203.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・安心・安全なまちづくりに関連した道路整備を行うことで、利用者、沿線住民の安全確保、利便性の向上を図る。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国の交付金である社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に事業実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・道路を整備することにより、市民生活の安全性の向上を図るとともに、生活環境の整備が行なわれる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であり、事業実施することで利用者、沿線住民の安全を確保するとともに、利便性の向上、観光及び産業の振興を図っている。幹線道路などにおいて新設改良を計画的に実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	通学路等の交通安全対策の推進や、道路構造物の老朽化対策、防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進に対する交付金制度を活用するなかで、安心安全な道路網の整備や道路状況を保持していくためには、本事業として効果は大きく、今後についても継続していく。国の交付金を活用して事業を実施するが、国からの交付金については、全国的に要望が多いことから本市の要望どおりに予算確保ができないことが課題である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○国へ提出している5箇年計画と整合を取り、補助金の確保を図りつつ、継続して適性を実施する。 ○未就学児等の交通安全対策として道路改良工事を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	広域交通網整備促進事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	120333	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
施策体系	施策コード	030303	施策名	道路のネットワークを充実させる												
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	未来創造 福知山										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国道9号及び駅南地域の交通混雑を解消し、郊外幹線道路へ通行車両を誘導するため、道路の新設改良を行ない、市街地の交通体系の充実を図る。					
対象者	市民・地元住民・道路利用者		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,000		2,600		4,700		24,200		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	6,982		0		0		0		
	前年度繰越	6,982		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		16,982		2,600		4,700		24,200		
予算財源内訳	① 一般財源	882		2,600		4,700		24,200		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	16,100		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 1,638		△ 1,741		0		0		
	② 配当予算	15,344		859		0		0		
	③ 執行額	8,362		745		0		0		
	④ 執行率	54.5%		86.7%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.16	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,840		1,280		1,280		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,202		2,025		1,280		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事予定路線	路線	1 / 2	1 / 2	1 / 1	/ 1	2
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完了路線	路線	1/2	1 / 2	1 / 1	/ 1	2
	単位あたりコスト		56889.0	8362.2	745.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・駅南地域や国道429号及び国道9号沿線周辺における交通混雑を解消するため道路網の整備は必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・合併特例期間において、充当率の高い合併特例債を活用して計画通りに効率よく事業実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・広域交通網として、道路網を整備することは市民生活の利便性の向上が図れる。 ・またアクセス性の向上が図れることから、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業により、国道9号及び駅南地域など市街地周辺において頻繁に発生している交通混雑の解消、市街地周辺とのアクセス性の向上を図るとともに、住民交流や観光施設への利用の活性化、さらには、緊急避難路として位置付けることで安全で円滑な交通体系の充実化も図っている。すでに完成した路線もあり、その事業効果については今後検証していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	公図と現況が合致していないところもあり用地買収などに時間を要しているが、用地買収が整ったところから工事を進めるなど、全体工程を圧縮する方向で事業を進めていく。これまでに完了した路線に続き、福知山停車場奥榎原線についても早期の全線開通を目指して事業を継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○財源の確保を図りながら、継続して適正に実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	橋りょう長寿命化対策事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	120324	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	04 橋りょう維持費		会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する												
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	橋りょうの定期的な修繕計画である長寿命化計画の策定を行い、予防的な修繕及び計画的な架け替えを行う。				
対象者	市民・市道の橋りょう・橋りょう利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	13,000		8,500		117,000		274,790			
	② 補正予算	20,500		107,000		0		0			
	③ 繰越予算	7,283		△ 52,080		79,580		0			
	前年度繰越	34,783		27,500		79,580		0			
	次年度繰越	△ 27,500		△ 79,580		0		0			
小計(①～③)		40,783		63,420		196,580		274,790			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	12,380		15,932		5,461		0			
	② 国支出金	22,553		34,188		104,979		150,150			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		13,300		56,500		78,100			
	⑤ その他特財	5,850		0		29,640		46,540			
決 算 情 報	① 流充用額	△ 6,000		0		0		0			
	② 配当予算	34,783		63,420		0		0			
	③ 執行額	34,734		63,100		0		0			
	④ 執行率	99.9%		99.5%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.66	/	0.00	0.66	/	0.00	0.66	/	0.00	
	② 概算人件費	5,280		5,280		5,280		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		40,014		68,380		5,280		0			
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	社会資本総合交付金(現年・繰越)		種 類	土木費国庫補助金	実績金額	18,577	決算付属資料	20	頁
			道路メンテナンス補助			土木費国庫補助金		15,611		20	
			公共事業等債(現年・繰越)			土木債		12,600		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	橋りょう点検実施数	橋	113/1,081	269 / 1081	220 / 1081	/ 256	1081
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	橋りょう点検実施数	橋	113/1081	269 / 1081	220 / 1081	/ 256	1081
	単位あたりコスト		656.4	129.1	286.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・橋りょう施設を長く良好な状態で維持していくことは、市民、利用者の安心安全な通行に必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国の補助金である道路メンテナンス補助金を活用し、工法選定や見積徴収等コスト削減を意識し、橋梁長寿命化計画に基づき事業実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・施設の維持管理費の縮減を図ることができる。 ・道路橋の安全性、信頼性を確保することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成26年7月より、5年に1度の近接目視点検を行ない、点検結果により長寿命化計画を策定して維持管理を実施している。健全度を4段階で評価しており、市内の橋りょうについては現在の状況を踏まえた上での維持管理を行えている。		
これまでの課題及び今後の方向性	5年に1度の点検が必要であり、限られた期間で、点検を完了していかなければならないため、計画的に進めていくことはもちろん、執行にかかる予算・財源についても確保していく必要がある。 点検費用が莫大であるため、職員による点検を実施するための技能取得や、国に対し点検期間・内容も含めたルール改善を要望している。業績指標については、計画策定後に設定する予定である。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	補助金の確保を図りつつ、継続して適正に実施していく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	過疎対策事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	120315	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する												
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	過疎計画										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	過疎地域における交通基盤を確保し、過疎地域の活性化を図る。 安心安全な道路交通を確保することにより、過疎地域における市民生活の向上を図る。				
対象者	地元住民・道路利用者・過疎指定地域内の市道	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	19,000		55,300		102,084		43,000			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	5,594		△ 780		8,000		0			
	前年度繰越	12,814		7,220		8,000		0			
	次年度繰越	△ 7,220		△ 8,000		0		0			
小計(①～③)		24,594		54,520		110,084		43,000			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	△ 6		20		84		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	24,600		54,500		110,000		43,000			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 3,166		0		0			
	② 配当予算	24,594		51,354		0		0			
	③ 執行額	23,094		51,040		0		0			
	④ 執行率	93.9%		99.4%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.28	/	0.00	0.48	/	0.00	0.48	/	0.00	
	② 概算人件費	2,240		3,840		3,840		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,334		54,880		3,840		0			
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	過疎対策事業債		種 類	土木債	実績金額	43,800	決算付属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施路線	線	2/2	1 / 2	4 / 4	/ 5	13
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施路線	線	2/2	1 / 2	4 / 4	/ 5	13
	単位あたりコスト		6503.0	23094.4	12760.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・過疎地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・過疎計画に基づき、有利な財源である過疎対策債を活用しながら事業実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・過疎地域の住民ニーズに応えとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性が図られる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市における過疎地域において、対象自治会からの要望に対して、過疎計画に基づき過疎対策債という有利な財源を活用し、計画的に市道の道路舗装改良等を実施しており、快適な生活環境の確保や過疎地域の活力の創造に資することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も有利な財源を活用しながら効果的に事業実施していく必要がある。 現計画は平成28年度から始まっているが、自治会からの要望全てに応えられているわけではないため、前期の過疎計画から継続となっている路線等については、重点的に整備する必要がある。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○過疎計画に基づき、継続して適性を実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	道路改良事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	120313	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地元からの市道改良要望路線等について、拡幅改良及び道路新設等を行う。 地元の要望に応えるだけでなく、車両の通行確保や市民生活の利便性向上、沿道住民及び市民生活の安心・安全性の向上を図る。				
対象者	市民・地元住民・市道	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,000		13,000		69,000		68,000					
	② 補正予算	24,000		53,000		0		0					
	③ 繰越予算	0		△ 24,929		24,929		0					
	前年度繰越	0		0		24,929		0					
	次年度繰越	0		△ 24,929		0		0					
小計(①～③)		34,000		41,071		93,929		68,000					
予算財源内訳	① 一般財源	12,260		16,031		14,909		19,640					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	21,600		24,900		78,900		48,000					
	⑤ その他特財	140		140		120		360					
決算情報	① 流充用額	△ 1,819		△ 2,222		0		0					
	② 配当予算	32,181		38,849		0		0					
	③ 執行額	32,181		38,847		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.96	/	0.00	0.33	/	0.00	0.33	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	7,680		2,640		2,640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		39,861		41,487		2,640		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設等適正管理推進債		種類	土木債		19,600		52		頁	
			緊急自然災害防止対策債			土木債		6,000		決算付属資料			52

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事実施路線	路線	6/ 6	5 / 5	9 / 4	/ 6	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事実施路線	路線	6/ 6	5 / 5	9 / 4	/ 6	-
	単位あたりコスト		4088.0	6436.2	4316.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・住民のニーズに応じた事業である。 ・道路の拡幅改良等により、緊急自動車の通行や沿道住民及び市民生活及び安全性の向上を確保するものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地元要望路線について必要性、緊急性、経済効果などを考慮し適正な事業実施を行なっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・住民のニーズに応えるとともに、改良による市民生活及び安全性の向上の観点から、有効性は増加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地元の要望に応えながら、市民生活の利便性や安全性の向上を図れている。		
これまでの課題及び今後の方向性	道路改良に対する地元からの要望は多いため、必要性、緊急性、経済効果などを考慮しながら精査し、事業箇所を決定し実施している。しかしながら、財政状況は厳しいことから、施工路線についてはさらに精査し、優先度をつけて計画的に実施していく必要がある。また、社会資本整備総合交付金など、交付金が活用できるものは活用を検討する必要がある。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○緊急性の高いものを精査して、適正に実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	防衛施設周辺整備事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	芦田 裕人					
会計情報	事業コード	120312	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	ー							
根拠法令等	ー												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	ー												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	防衛施設周辺の道路整備を行うことにより、安全な車輛経路の確保及び周辺住民の民生安定化を図る。												
対象者	市民・地元住民・市道					対象者数	77,000		単位あたりコスト	0.4			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会												
事業概要 (箇条書き)	・防衛施設周辺道路にあたる市道室3号線ほか2線は、幅員が狭小で車両の離合が困難なことや車両通行による歩行者の危険性が高いこと等、住民生活に支障をきたしている。地元自治会は、高齢化が進行し、公共交通機関として唯一バスが当該路線を運行している集落であることなどから、早期に拡幅整備をし、周辺住民の生活の安心・安全化を図る。 ・福知山射撃場付近において万一火災が発生した場合、近隣に水源がなく、近隣住民は不安を感じている。不安解消のため室口池を緊急の消防水利として利用できるよう、アクセス道路となっている路線を整備する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	委託料	284	(羽合室線・和久寺室線)公共嘱託登記業務										
	工事請負費	24,124	羽合室線道路改良工事										
	公有財産購入費	2,321	(室3号線ほか2線)に係る土地売買契約										
	使用料及び賃借料	182	複合機使用料										
	旅費、需用費、役務費	87	チューブファイル購入										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	26,410		28,286		21,837		51,502			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0		0		
		次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)		26,410		28,286		21,837		51,502		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,023		7,549		5,734		14,724			
	② 国支出金	18,487		20,737		16,103		36,778			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	5,900		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決 算 情 報	① 流充用額	△ 1,480		0		0		0			
	② 配当予算	24,930		28,286		0		0			
	③ 執行額	24,930		26,998		0		0			
	④ 執行率	100.0%		95.4%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.48	/	0.00	0.48	/	0.00	
	② 概算人件費	2,640		3,840		3,840		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,570		30,838		3,840		0			
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	防衛施設周辺整備事業		種 類	土木費国庫補助金		19,503		20	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	実施路線	線	0/3	3 / 3	1 / 3	/	1	3
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	実施路線	線	0/3	3 / 3	1 / 3	/	1	3
	単位あたりコスト			8309.9	26998.0			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・当路線は、周辺住民にとって主要な生活道路であるが、部分的に現道の幅員は狭小であり、緊急車両との離合は危険な状態であるため、道路整備が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地域住民の生活の安全確保のために必要な整備について、補助率(70%)が良い防衛補助金を活用することでコストを抑えながら効率的に実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・事業実施することにより、バス及び緊急車両と一般車両の安全な離合が可能となり、利便性と安全性が向上し、駐屯地周辺の民生安定が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	補助率がよい防衛省の補助金を活用し、必要な整備を効率よく実施できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	防衛施設周辺整備事業については、旭が丘小谷ヶ丘線をもって一旦終了することとなるため、今後は、防衛施設との因果関係を明確にし、新たな事業箇所の検討、選定を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○補助金の確保を図りつつ、継続して適正に実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	辺地対策事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人				
会計情報	事業コード	120307	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	辺地計画							
根拠法令等	—												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	—												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、ほかの地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域である辺地地域における交通基盤を確保するとともに、地域の活性化を図る。												
対象者	地元住民、道路利用者・辺地指定地域内及び過疎指定地域内の市道						対象者数	77,000		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等												
事業概要 (箇条書き)	・辺地計画に基づいて市道の新設改良を行ない、良好な生活道路を確保する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	工事請負費	4,645		中佐々木キタ線道路舗装改良工事(精算払)									

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,000		5,000		5,000		20,000					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	5,000		5,000		5,000		20,000					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	5,000		5,000		5,000		20,000					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 276		△ 190		0		0					
	② 配当予算	4,725		4,810		0		0					
	③ 執行額	4,725		4,645		0		0					
	④ 執行率	100.0%		96.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.28	/	0.00	0.28	/	0.00	0.28	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,240		2,240		2,240		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,965		6,885		2,240		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	辺地対策対策事業債		種類	土木債		4,600		決算付属資料	52		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	工事実施路線	路線	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	-	
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	工事実施路線	路線	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	-	
	単位あたりコスト		4690.0	4724.5	4645.0			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・辺地地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するため、必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・有利な財源である辺地対策債を活用し、辺地計画に基づいて事業実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・辺地地域の住民ニーズに応えるとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性の向上が図れる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市における辺地地域において、辺地対策事業の対象自治会からの要望に対し、辺地計画に基づき辺地対策債という有利な財源を活用しながら計画的に市道の道路舗装改良を実施しており、快適な生活環境の確保や辺地地域の活力の創造に資することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	有利な財源である辺地対策債を活用して計画的に事業実施していく必要がある。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○辺地計画に基づき、継続して適性を実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
		(統合先事業名:)		

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進事業(道路環境整備)															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人							
会計情報	事業コード	120232	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	長田野工業団地内における街路樹について、繁茂により視距不良や横断幅員の減少及び根などによる路面の凹凸等が課題となっているため、同工業団地利活用増進計画に基づき、街路樹伐採等を行い団地内の交通環境の改善を図る。					
対象者	市民・長田野工業団地企業・長田野工業団地内道路利用者		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,000		23,460		40,000		36,500					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		10,000		23,460		40,000		36,500					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	10,000		23,460		40,000		36,500					
決算情報	① 流充用額	△ 1,158		△ 137		0		0					
	② 配当予算	8,842		23,323		0		0					
	③ 執行額	8,842		23,323		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.18	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		1,440		1,440		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,282		24,763		1,440		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	長田野工業団地公園緑地等事業基金繰入金		種類	基金繰入金		23,323		決算付属資料	40		
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	街路樹伐採本数	本		223 / 100	386 / 400	/ 620	1229
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	街路樹伐採本数	本		223 / 100	386 / 400	/ 620	1229
	単位あたりコスト			39.6	60.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・長田野工業団地内における交通安全確保のため、必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・現場の企業等の意見を聴くことで、必要なところから効率的に実施できている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・道路環境を整備することで利用者の安心・安全を確保するほか、工業団地のイメージアップにも繋がるものであり、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	計画的に管理することで道路環境の向上を図ることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行していることに加え、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっている。限られた財源のなか、より効率的な執行を行っていく必要がある。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○成果実績、活動内容の設定数値を事業内容に合わせ実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	緊急安全対策整備事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	120210	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する												
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市道の安全対策を実施することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。					
対象者	市民・地元住民・道路利用者		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		47,000		53,000			
	② 補正予算	0		50,000		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		50,000		47,000		53,000			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		47,000		53,000			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		50,000		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		1,432		0		0			
	② 配当予算	0		51,432		0		0			
	③ 執行額	0		51,329		0		0			
	④ 執行率			99.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	
	② 概算人件費	0		960		960		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		52,289		960		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	緊急安全対策整備繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		50,000		42	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治会要望対応工事	件			155 / 150	/ 150	ー
					/	/	ー
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治会要望対応工事	件			155 / 150	/ 150	ー
	単位あたりコスト				331.2		
					/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地元のニーズに応える事業であり、市民の安心・安全の確保のため必要なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・要望箇所は多いが、危険度などから優先順位を判断し、効率的に進めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・要望に応じて目標を設定しており、見込み通りに実施できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・工事実施数＝地元要望に応えた数であり、見込み通りに実施できている。 ・危険箇所等を改修することで市民の安心・安全の確保につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・要望箇所数は多く、全ての要望に応えられているわけではない。今後も一定の予算を確保しながら効率的に事業実施していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	・通常ではなかなか地元要望に対応できないことを、うまく緊急事業を立ち上げて事業化している。期間内に可能な限り取り組めるよう進めてほしい。 ・具体的に代表的な実施事項を示した方がわかりやすいのでは。成果実績(アウトカム)について整備効果がわかるような指標の設定を検討してほしい。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	期間内に多くの要望に応えられるよう、コスト面でも考え事業の執行を考えていく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	交通安全対策整備事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人				
会計情報	事業コード	120208	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	010401	施策名	ユニバーサルデザインを普及させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市通学路交通安全プログラム							
根拠法令等	—												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	—												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市道の道路管理者として適切な交通安全対策を実施し、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。 市内の学校の通学路についても対策を実施していくことで通学中の児童・生徒などの安全性を高めるとともに、保護者や地域住民の不安を軽減する。 高齢者や障がいのある人、子どもなど誰にでも安全でやさしい交通施設の整備を促進する。				
対象者	市民、通学中の児童・生徒、市道全域、市道上交通安全施設	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事等施行業者等				
事業概要 (箇条書き)	・市道や通学路における危険箇所について、交通安全対策(道路反射鏡・防護柵・区画線・交差点改良など)を行なう。 ・交通施設のバリアフリー化を実施する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	工事請負費	31,572	交通安全対策工事		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	24,600		31,800		31,100		41,000						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	24,600		31,800		31,100		41,000						
予算財源内訳	① 一般財源	23,000		30,000		29,000		41,000						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	1,600		1,800		2,100		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 176		0		0		0						
	② 配当予算	24,424		31,800		0		0						
	③ 執行額	24,424		31,572		0		0						
	④ 執行率	100.0%		99.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.61	/	0.00	0.41	/	0.00	0.41	/	0.00				
	② 概算人件費	4,880		3,280		3,280		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,304		34,852		3,280		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	交通安全対策整備事業(地域活性化)		種類	土木債		実績金額	2,600		決算付属資料	52		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	改良箇所数		箇所	52/52	50	/	40	31	/	50	—
				/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	工事件数		工事	10/10	4	/	6	4	/	10	—
	単位あたりコスト			1099.4	6105.9		7893.0				
				/	/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市道管理者として、市道の危険箇所等の交通安全対策を実施し、事故防止、交通の円滑化を図る必要がある。 ・通学路についても、通学中の児童・生徒等の安全性を高めることは必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地元、学校、PTAなどから交通安全対策に関する要望が数多くあるなかで、緊急度、優先度を見極めながら実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・適切に交通環境の改善を行うことで、交通事故防止、交通の円滑化が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	めまぐるしく変化する道路交通状況のなか、交通安全対策に対するニーズに応えることにより、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全の確保に努めている。とくに通学路については福知山市通学路安全推進会議で策定された福知山市交通安全プログラムに基づき、道路管理者として市道における通学路の危険箇所の安全対策を進めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	通学路を含めた市道の交通安全対策を進めていくが、地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望に応える必要がある。通学路についても、福知山市交通安全プログラムに基づき、実施可能分について順に実施していく必要がある。数多くある要望のなかから緊急度、優先度などを見極めながら検討していくが、本事業の交通安全対策にかかる分については交通安全対策交付金見合いで実施しているため、事業費確保に影響がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○判断基準を明確にしどれが優先かを見極め施工にあたっている。 ○通学路の安全対策に関しては検証シートを用い考課の検証を実施している。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	長田野工業団地維持管理事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	120207	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	長田野工業団地内の道路の維持管理を行う。				
対象者	市民・長田野工業団地企業、長田野工業団地内道路利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	13,800		8,300		5,900		5,080				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		13,800		8,300		5,900		5,080				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	13,800		8,300		5,900		5,080				
決算情報	① 流充用額	△ 474		△ 170		0		0				
	② 配当予算	13,326		8,130		0		0				
	③ 執行額	13,326		8,117		0		0				
	④ 執行率	100.0%		99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00		
	② 概算人件費	1,280		1,280		1,280		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,606		9,397		1,280		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	長田野工業団地街路灯維持管理負担金			種類	雑入		2,545		決算付属資料	48	頁
		道路占用料				土木使用料		5,175			10	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ー			/	/	/	
	ー			/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事・修繕	箇所	3/3	6 / 7	13 / 10	/ 10	ー
	単位あたりコスト		4264.7	2220.9	624.4		
	業務(剪定・除草)	箇所	4/4	9 / 5	3 / 5	/ 5	ー
	単位あたりコスト		3198.5	1480.6	2705.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・団地内において、道路や付属施設の老朽化が著しくなっており修繕要望も多く、事業を継続して実施していく必要性は大きい。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・長田野工業団地を適正に維持管理していくうえで必要最低限度の経費であり、業者への委託のほか可能な範囲で直営作業も実施することでコスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・工業団地内の企業及び道路利用者の安全性・利便性の維持及び向上において、本事業の実施は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	道路パトロール、長田野工業センターなどからの連絡、通報などにより、道路施設の損傷、不具合について迅速に調査し修繕を実施している。街路樹の剪定、除草などについても適正に維持管理することで道路環境の保全を図ることができている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	団地内において、老朽化が著しい道路構造物が増えつつあるなかで、要望も多く迅速に対応できていない。団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行しており、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっていることから、維持管理に要する費用は増加傾向になると予想されるため、限られた財源のなか、より効率的な執行を行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○継続して適正に実施する。 ○光熱費等については確保しつつ、修繕については精査し実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	道路橋りょう一般管理事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	120203	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	道路・橋りょうを適切に維持管理し安全性を高めることで、安全・安心のまちづくりの推進を図る。				
対象者	市民・道路及び橋りょう利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,578		14,709		7,509		7,410				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	14,578		14,709		7,509		7,410				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	14,578		14,709		7,509		7,410				
決算情報	① 流充用額	1,238		△ 778		0		0				
	② 配当予算	15,816		13,931		0		0				
	③ 執行額	15,816		13,931		0						
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00		
	② 概算人件費	320		560		560		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,136		14,491		560		#VALUE!				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		13,931		決算付属資料	10	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	執行額	千円	16,092/14,108	/	－	－ / －	－
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講習会等参加	回	0	2 / 2	0 / 2	/ 2	－
	単位あたりコスト		0.0	7907.9			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために、街路灯の維持管理は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・街路灯にかかる電気代は年々微増傾向にあったが、光熱水費の削減を図るため、電気代のコスト削減が図れ、かつ耐用年数の高いLED灯への更新を実施中である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・道路管理者として、設置しているものであり、通行者の安全確保のために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	道路・橋りょうの利用者のために街路灯を設置しているものであり、利用者の安全確保のために必要不可欠な事業である。維持管理事業のため、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	市域にはかなり多くの街路灯があり、維持管理にかかる費用は年々増加している。道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために、街路灯の適正な維持管理は必要不可欠である。街路灯にかかる経費は微増傾向にあることから、コスト削減を図るためにLEDへの更新を実施する。令和3年度から街路灯LED化事業に伴い電気料金の削減が見込まれる。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	道路・橋りょうの適切な維持管理のため必要な事業である。 適正な事務執行に努めながら、継続して実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	土木施設災害復旧事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人				
会計情報	事業コード	120190	款	13 災害復旧費	項	02 土木施設災害復旧費	目	01 土木施設災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料	252	頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－							
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	台風や集中豪雨等により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげる。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	9.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	830,000		0		0		0			
	② 補正予算	120,000		0		0		0			
	③ 繰越予算	376,435		681,225		0		0			
	前年度繰越	1,057,660		681,225		0		0			
	次年度繰越	△ 681,225		0		0		0			
	小計(①～③)	1,326,435		681,225		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	△ 36,316		87,635		0		0			
	② 国支出金	944,651		412,290		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	418,100		181,300		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0			
	② 配当予算	1,326,435		681,225		0		0			
	③ 執行額	1,326,240		681,225		0		0			
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	5.78	/	0.00	4.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	46,240		32,000		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,372,480		713,225		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土木施設災害復旧事業		種類	災害復旧費国庫負担金	実績金額	412,290	決算付属資料	16	頁
			土木施設災害復旧事業(過年・補助)			災害復旧債		157,200		54	
			土木施設災害復旧事業(現年・補助)			災害復旧債		24,100		56	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	災害復旧工事(査定箇所)	箇所	252/252	98 / 50	154 / 154	/	0
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事件数	件	67/67	30 / 20	33 / 33	/	0
	単位あたりコスト		16753.8	44208.0	20643.2		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・集中豪雨や台風などにより、被災した箇所の復旧を迅速に行ない市民の生命や生活の安心・安全を守る。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・被災状況を速やかに把握するなかで、必要性・緊急性を考慮し、災害復旧工事を適正に実施していく。できる限り、公共災での復旧を行ない補助金を活用していく。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・災害復旧を行なうことにより、市民の生命や生活の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から大変有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自然災害により道路・河川に被害が発生した場合には必須の事業であり、被災箇所が多くある中で必要性、緊急性等を考慮しながら復旧工事を進めてきた。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年は、線状降水帯などによる集中豪雨や、勢力の非常に強い台風などによる災害が顕著に発生しており、本市においても甚大な被害が発生している。 市民の生命や生活の安心・安全を守るために被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、被災規模が大きい場合、復旧に時間を要することになる。 今後も温暖化などにより想定を超える集中豪雨などにより被害が甚大化することが予想されるため、日常の維持管理も大切になってくると考える。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業完了につき廃止。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	除雪関連事業														
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人						
会計情報	事業コード	120123	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費 目		02 道路維持費		会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030302		施策名	市道などの整備を推進する										
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市地域防災計画、福知山市除雪計画、福知山市除雪機械整備費補助金交付基準							
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市除雪計画に沿って主要生活道路の除雪作業を行なうことにより、市民の生活道路を確保し安心・安全な生活に寄与する。					
対象者	市民・除雪対象市道・道路利用者		対象者数	77,000	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	61,887		108,357		133,012		147,630				
	② 補正予算	0		91,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	61,887		199,357		133,012		147,630				
予算財源内訳	① 一般財源	0		91,000		0		0				
	② 国支出金	0		9,000		8,360		10,000				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		29,000		75,000		91,000				
	⑤ その他特財	61,887		70,357		49,652		46,630				
決算情報	① 流充用額	22,283		△ 1,139		0		0				
	② 配当予算	84,170		198,218		0		0				
	③ 執行額	84,170		159,474		0		0				
	④ 執行率	100.0%		80.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.75	/	0.00	0.65	/	0.00	0.65	/	0.00		
	② 概算人件費	6,000		5,200		5,200		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		90,170		164,674		5,200		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	臨時道路除雪事業費補助		種類	土木費国庫補助金		9,000		決算付属資料	20	頁
			過疎対策事業債			土木債		29,000			52	
			道路占用料			土木使用料		70,357			10	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	除雪・協議路線	km	260.3/260.3	265.1 / 265.1	265.1 / 265.1	/ 265.1	265.1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業者出勤日数	日	18/18	11 / 30	17 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト		5012.2	7651.8	9380.8		
	出動業者数	者	106/106	64 / 222	205 / 222	/ 222	222
	単位あたりコスト		851.1	1315.2	777.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・道路の通行確保及び凍結防止対策に対する住民ニーズは高い。 ・冬の道路網の確保という観点で、市道の管理者として取組む必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・除雪計画に沿って積雪状況等により必要性・緊急度等を考慮し実施している。 ・固定経費については、長期継続契約の期間延長などを検討していく。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・住民ニーズに応えるとともに、冬期における市民生活の確保と安全性の向上の観点から有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市除雪計画に沿って主要な生活道路の除雪を行なうことにより、冬期における道路交通の確保を行い、積雪による市民生活への影響を抑え市民生活の維持を図っている。 迅速に除雪作業、凍結防止剤散布作業を行なうことにより、市道の安心・安全な交通を確保している。		
これまでの課題及び今後の方向性	積雪の多い地域を有する本市において、冬期における基幹市道の通行及び円滑な交通の確保に除雪業務は今後も必要不可欠である。 年々、除雪業者における除雪車両の維持やオペレーターの確保等が難しい状況や事故が発生してきており、地元企業の少ない地域においては除雪業者の確保に苦慮する状況が生じている。今後、除雪作業を担っている業者の負担が少なくなるように、舗装路面の平滑化（突起物をなくすこと）や除雪業者と実施路線の点検・見直し等を行っていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	積雪時の市道の安心・安全な交通確保のために必要な事業である。 引き続き適正に実施する。 前年度と同程度の予算要求に加え、リース契約期間が満了する除雪自動車の更新について買い替えて考えているため、車両の購入及び除雪車庫の建築予算を要求する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	道路維持管理事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	事業コード	120122	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	59,289		69,281		69,065		70,726					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	59,289		69,281		69,065		70,726					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		1,650		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	59,289		69,281		67,415		70,726					
決算情報	① 流充用額	14,351		7,262		0		0					
	② 配当予算	73,640		76,543		0		0					
	③ 執行額	73,640		76,543		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	3.66	/	2.00	3.66	/	2.00	3.66	/	2.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	34,280		34,280		34,280		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		107,920		110,823		34,280		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	委託件数(土砂撤去等)	箇所	45/100	54 / 100	42 / -	/	-
	単位あたりコスト		2417.7	1363.7	1822.5		
	修繕件数	箇所	114/150	100 / 150	85 / -	/	-
	単位あたりコスト		954.3	736.4	900.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の安心・安全な道路交通を確保をはじめ、市民生活の基盤を支えていく上で、市道管理者として道路の適正な維持管理を行うことは必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地区ごとに道路パトロールを実施し、同一地区の修繕をまとめて行うことで効率的な事業実施を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・市道を適正に維持管理することによる市民生活の向上の観点からも、事業実施による有効性は増加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市道を適正に維持管理することにより市民の安心・安全な道路交通を確保することを目的としており、損傷などがあった場合には修繕等の対応を可能な限り迅速に行わなければならない。 道路パトロール、各自治会、市民からの要望、通報など、様々な方法で情報収集するよう努めており、情報を得たら地区等関係なくその時に動ける職員がすぐに対応することで迅速に対応出来ている。 維持管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	市道の維持管理は、市民生活に密接に関係しており、生活利便性の向上、車両・歩行者等の交通安全の確保、治水機能の維持として重要な業務である。 街路樹剪定、落葉清掃、除草、側溝清掃、街路灯修繕等を計画的に実施することにより、道路環境の保全を図っているが、街路樹、除草等、年々樹木も大きくなり経費がかかることから維持管理できる範囲が減っていきている。限られた財源を効率的、効果的に実施していけるよう配分を行なうとともに、緊急度・優先度を考慮しながら危険箇所を優先的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	道路の適切な維持管理のため必要な事業である。 適正な事務執行に努めながら、継続して実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	道路台帳整備事業															
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	荒木 正人						
会計情報	事業コード	120121	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	01 道路橋りょう総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－										
根拠法令等	道路法第28条															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	道路台帳を正確に補正し、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新していく。 道路行政の執行及び市民の経済活動その他に寄与する。					
対象者	市民・道路・橋りよう利用者		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,000		3,300		3,080		3,080		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		6,000		3,300		3,080		3,080		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	6,000		3,300		3,080		3,080		
決算情報	① 流充用額	8,454		253		0		0		
	② 配当予算	14,454		3,553		0		0		
	③ 執行額	14,454		3,553		0		0		
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.54	/	0.00	0.53	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,320		4,240		4,240		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,774		7,793		4,240		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	道路占用料		種類	土木使用料	実績金額	3,544	決算付属資料	10	頁
		道路幅員証明手数料			土木手数料		4		14	
		コピー代			雑入		5		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	台帳更新業務	件	1/1	2 / 2	2 / 2	/ 2	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補正路線数	路線	20/20	33 / 60	31 / 60	/ 60	-
	単位あたりコスト		191.7	438.0	114.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・道路法に基づく道路行政の執行及び市民の経済活動その他に道路台帳の情報が必要であるため、新しい情報に更新することは必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・道路台帳は紙媒体が基本であるが、情報処理には電子媒体が効率的であり、双方の整備が必要である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・道路台帳は、インフラに関する基礎的なデータとしてあらゆる行政その他の活動に資するものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年1回必ず補正をしており、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新している。 補正する路線数についてはその年の事業内容等によるため年度によってばらつきがあるが、変更すべき箇所については漏れなく更新できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	道路台帳を整備することは、道路法において規定されており、道路行政の執行及び道路管理事務の円滑な遂行等にも道路台帳の情報が必要となる。毎年、道路工事などで道路の形状変更があり、継続的な修正が必要となるので、できるだけ簡易な方法で修正を行ったうえで、閲覧に供するようにしていく必要がある。 今後、台帳の電子化について、内容等を検討していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	法に基づき実施している事業であり、必要な事業である。 適正な事務執行に努めながら、継続して実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国府事業(各団体・同盟会活動関係経費)												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	荒木 正人					
会計情報	事業コード	110472	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184	頁
施策体系	施策コード	030301	施策名	国・府道の整備を促進する									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー							
根拠法令等	ー												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	ー												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国道9号、国道429号等の整備並びに砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の確実な事業推進のための予算確保を目的として、国会議員及び国土交通省等に対して要望活動を実施する。また、各種全国大会に参加することにより各事業の予算確保と事業進捗を図り、事業の早期着手・完成を目指す。その結果、事業の確実な進捗が図られ、市民の安心・安全並びに利便性の向上が期待される。												
対象者	全市民					対象者数	77,000		単位あたりコスト	0.3			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・国道9号整備促進期同盟会は、年度当初に総会を開催し、国土交通省(東京)・近畿地方整備局(大阪)、地元選出国会議員への要望活動を行う。 ・京都府高速道路網整備促進協議会、京都府道路協会、砂防・治水・防災協会は、事務局(京都府)主導により、国土交通省や地元選出国会議員に要望活動を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	旅費	87	要望活動等に係る出張旅費										
	使用料及び賃借料	14	高速道路通行料										
	負担金補助及び交付金	1,232	各種協議会等負担金										

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,762	1,784	1,855	1,855				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)		1,762	1,784	1,855	1,855				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,762	1,784	1,855	1,855				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決 算 情 報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	1,762	1,784	0	0				
	③ 執行額	1,741	1,333	0	0				
	④ 執行率	98.8%	74.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	2.74 / 0.00	2.92 / 0.00	2.92 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	21,920	23,360	23,360	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,661	24,693	23,360	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	福知山道路(5.8km)の進捗率	%	76 / 75	76 / 76	77 / 77	/ 78	100
	国道429号事業箇所数	箇所	2 / 2	2 / 2	3 / 3	/ 3	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	同盟会総会、要望活動	回	36 / 33	32 / 33	31 / 45	/ 45	45
	単位あたりコスト		47.1	54.4	43.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・道路改良、歩道整備等は自治会から多数の要望があり、市民の関心も高い。 ・同盟会活動は、地元自治会、商工関係者も会員となり活動している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・協議会や協会の分担金は府・市町で公平に負担している。 ・同盟会の会費・負担金も各市町や各組織で負担している。 ・一度の出張で複数の要望を行うなど経費削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・国会議員や府・県議会議員とともに要望活動を実施しており、国道・府道等の整備は着実に進んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域の実情を踏まえ、本市の要望を京都府や国土交通省等に訴えることで、国・府道の整備が進み、交通アクセスの向上や安心安全なまちづくり、企業誘致など大きく貢献するものである。 事業促進を望む市民の声もある中、国土交通省や京都府、兵庫県への要望により着実に事業が進んでいる。		
これまでの課題及び今後の方向性	少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政状況は厳しくなる見込みである。 国道9号では福知山道路や夜久野改良、付加車線整備、歩道整備、並びに国道429号榎峠トンネル化等の要望が早期に実現されるよう、要望活動の取組を充実・強化する必要がある。 今後も事業の促進を図れるよう国土交通省や京都府、兵庫県などへ同盟会として要望活動を積極的に行っていききたい。 要望活動の日程を同盟会同士で調整するなどして要望経費の軽減を図っていききたい。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	継続して実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)